

2023年3月期 第2四半期 決算補足説明資料



目次

1. 業績の概況
2. 利益の増減要因
3. キャッシュ・フローの状況
4. 財務の状況
5. セグメント別売上高の概況
6. セグメント事業の概況
7. 連結業績予想
8. 配当予想
9. SDGsに関する取り組み
10. 会社概要

1. 業績の概況

■ 連結損益計算書

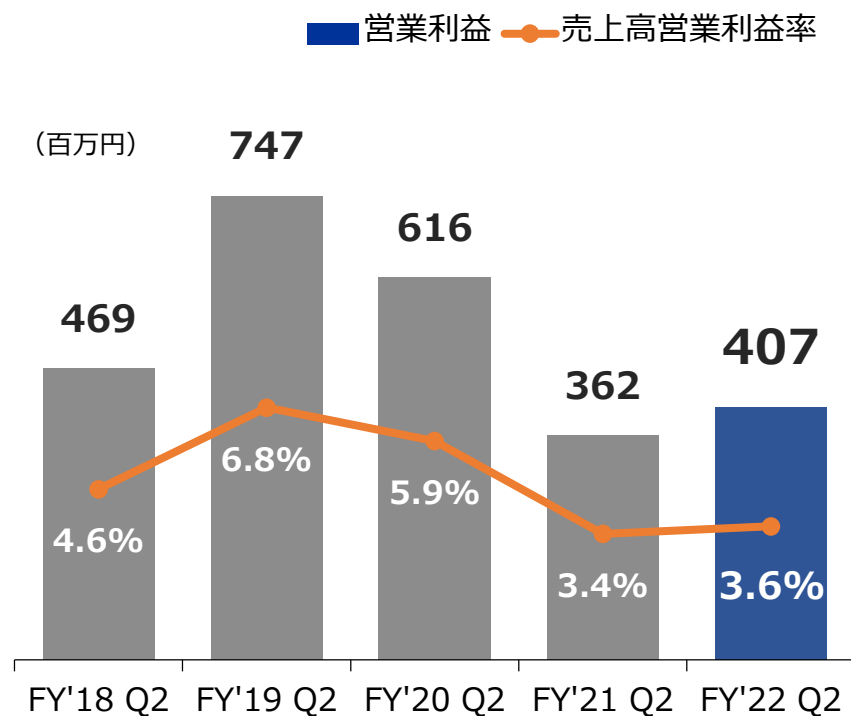
(単位：百万円)

	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q	増減率
売上高	10,816	11,391	+ 5.3%
営業利益	362	407	+ 12.4%
経常利益	481	725	+ 50.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	347	541	+ 55.8%

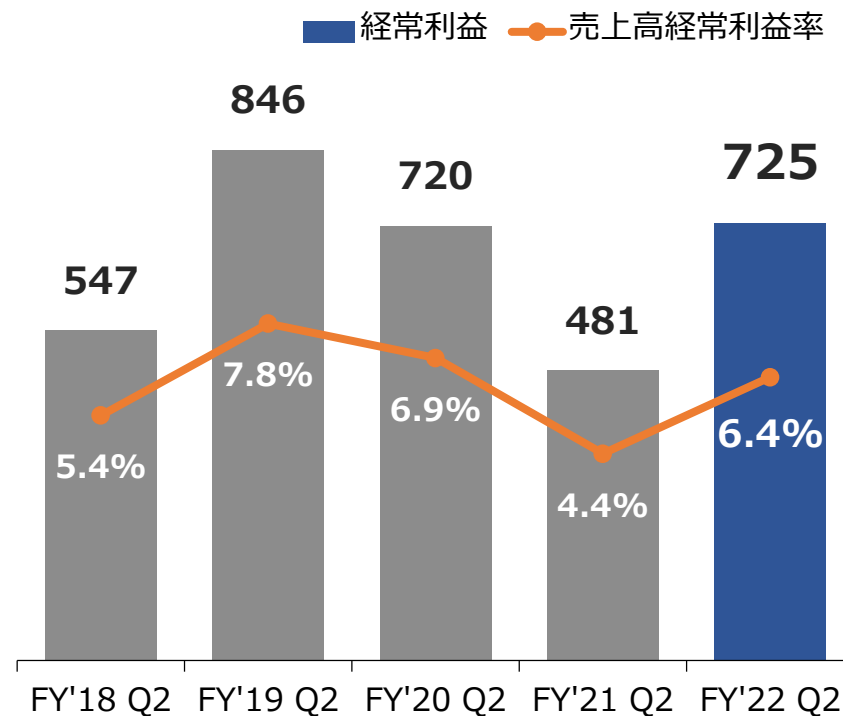
- ・ 配電用自動開閉器や電力会社向け配電自動化用子局の需要拡大などにより売上高が増加。
- ・ 売上高の増加や、一部製品において材料コストの上昇に伴う価格改定を実施したことにより、営業利益が増加。
- ・ 為替の円安進行による影響で、経常利益が増加。

1. 業績の概況

■ 営業利益の推移



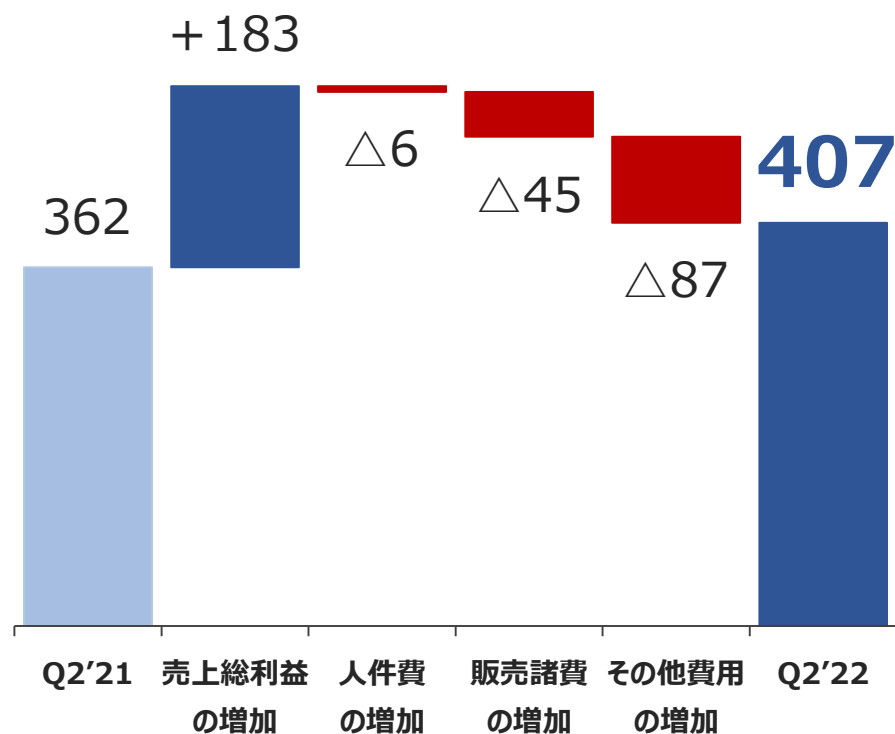
■ 経常利益の推移



2. 利益の増減要因

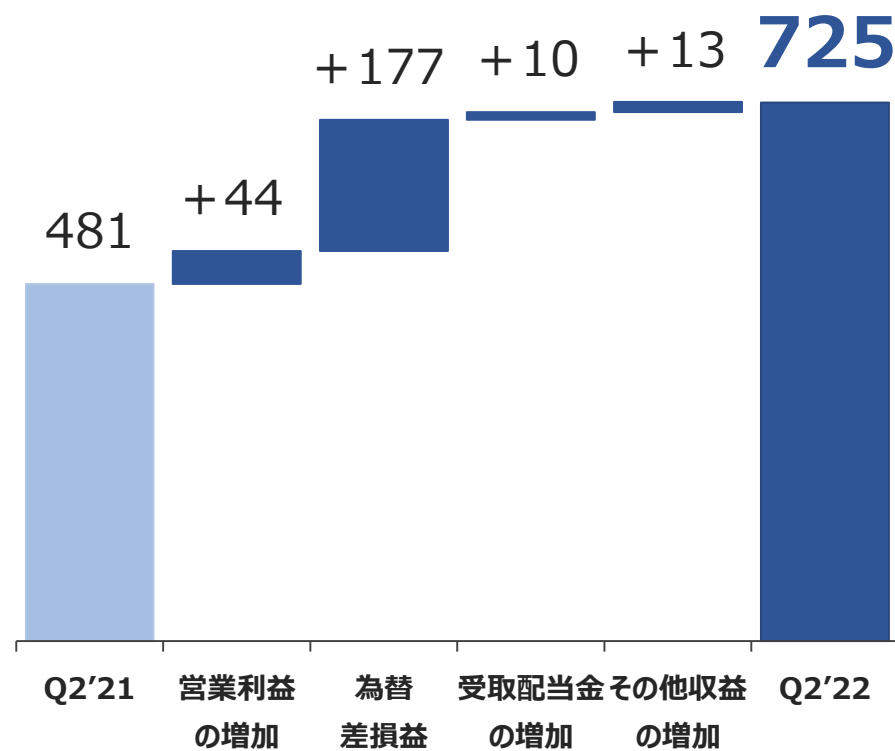
■ 営業利益

対前年同期 **44**百万円増益



■ 経常利益

対前年同期 **244**百万円増益



3. キャッシュ・フローの状況

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	863	465	△397
投資活動による キャッシュ・フロー	△980	△ 247	+732
財務活動による キャッシュ・フロー	△237	△ 210	+27
現金及び現金同等物 の増減額	△311	179	+490
現金及び現金同等物 の四半期末残高	6,056	6,504	+448

棚卸資産の増加、売上債権
の減少による収入減

設備投資の減少

4. 財務の状況

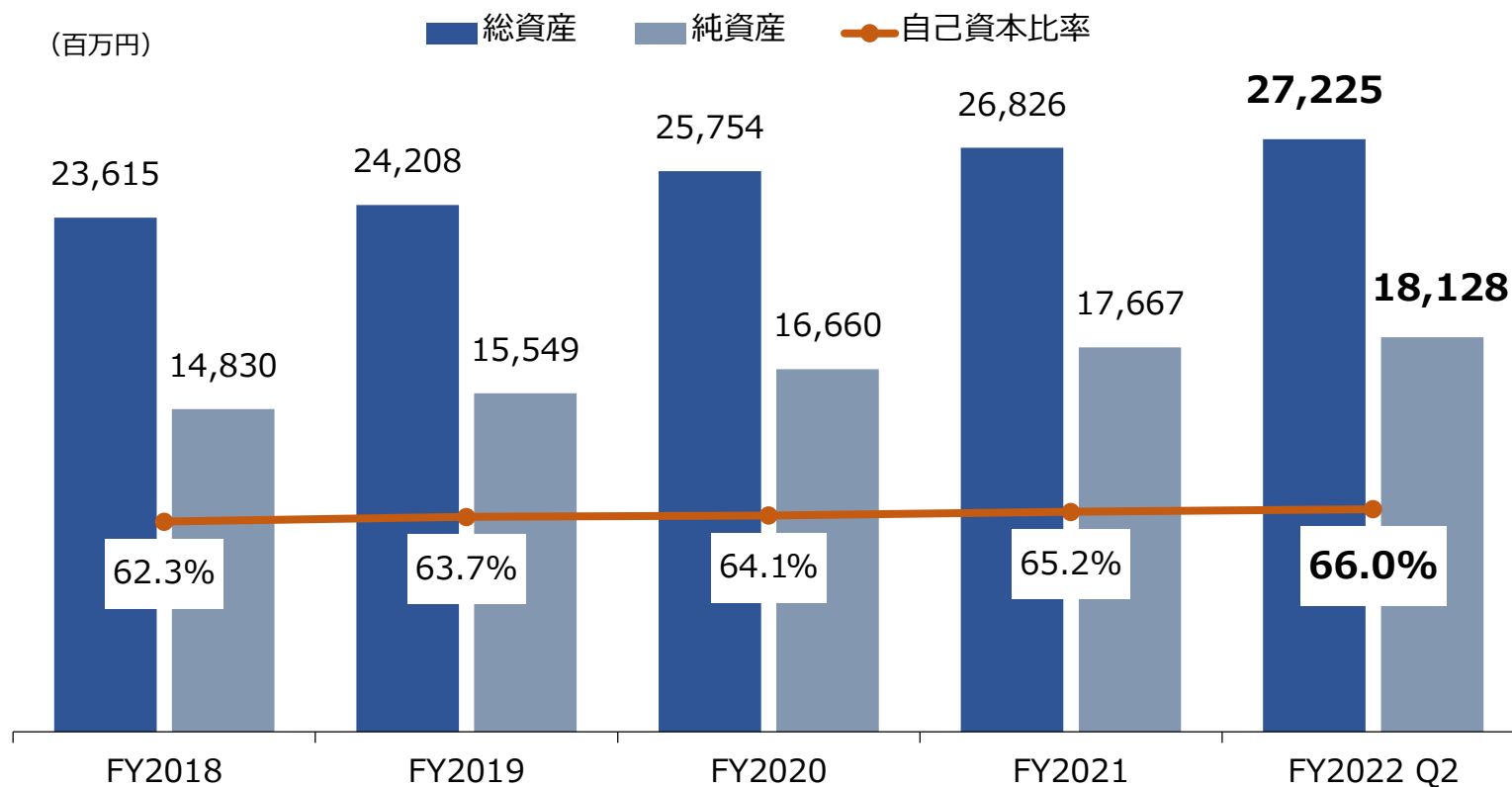
■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期2Q	増減額	
流動資産	17,777	18,289	+512	← 現預金、棚卸資産の増加
固定資産	9,049	8,935	△113	
資産合計	26,826	27,225	+398	
流動負債	6,111	6,058	△53	← 未払消費税の減少
固定負債	3,047	3,037	△9	
負債合計	9,159	9,096	△63	
純資産合計	17,667	18,128	+461	← 利益剰余金の増加

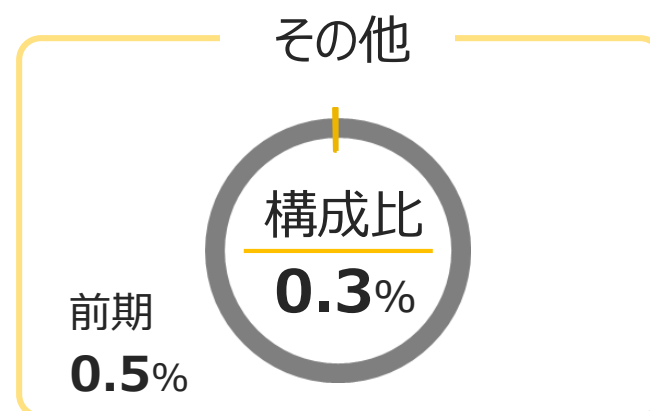
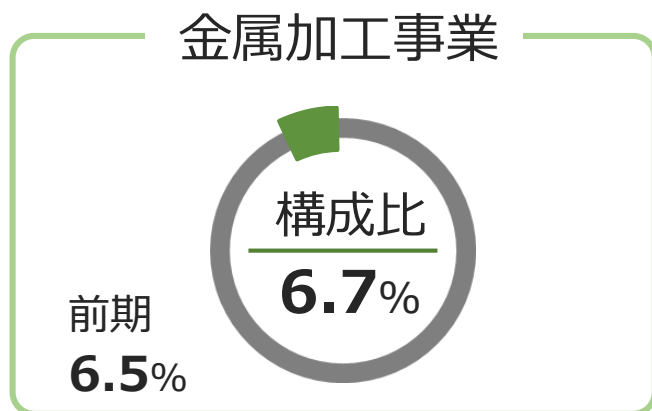
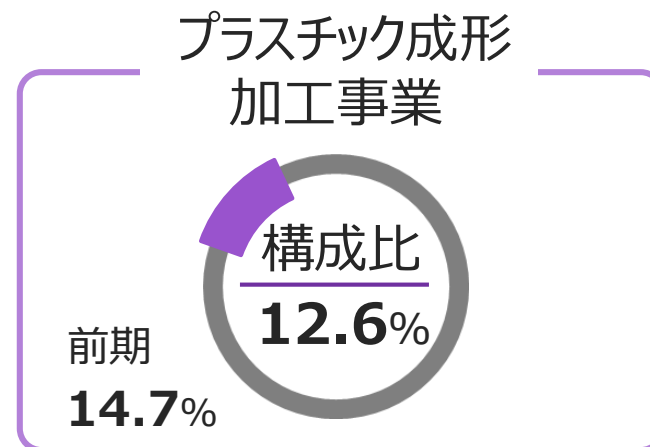
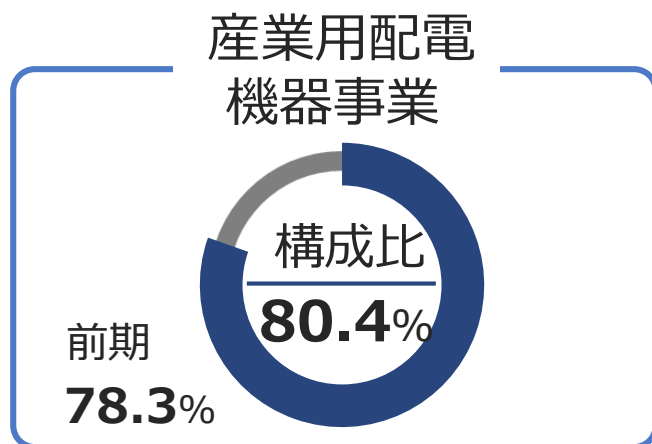
4. 財務の状況

■ 総資産・純資産の推移



5. セグメント別売上高の概況

■ セグメント別の売上構成

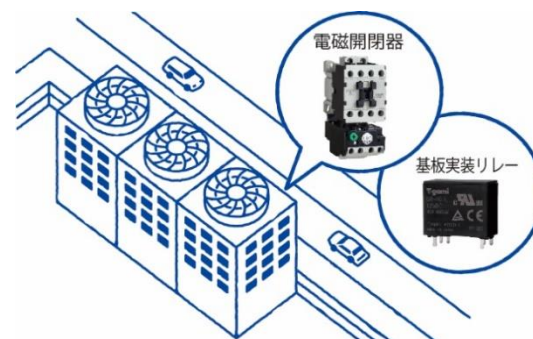
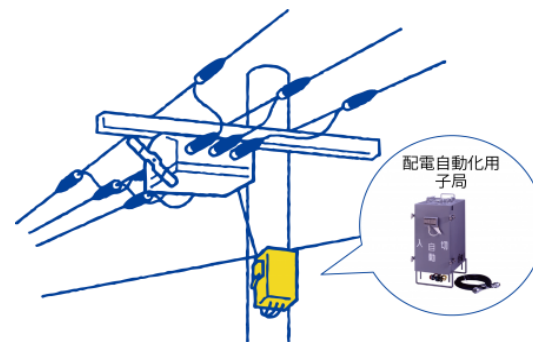
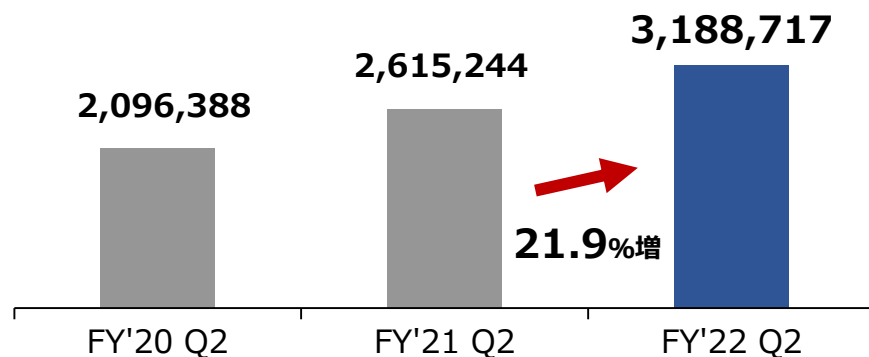


6. セグメント事業の概況

■ 産業用配電機器事業（電子制御器）

- ・ 電磁開閉器は、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していた海外向け需要が回復したことにより増収
- ・ 配電自動化用子局は、次世代型への更新需要の拡大により増収

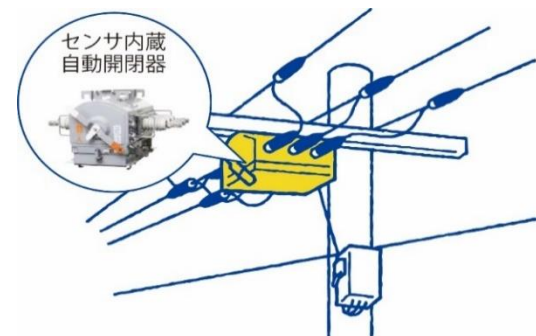
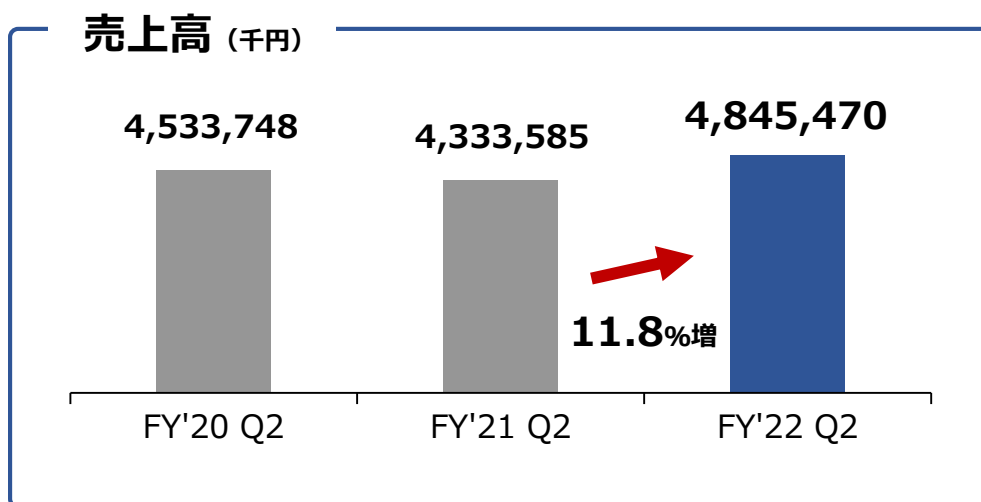
売上高（千円）



6. セグメント事業の概況

■ 産業用配電機器事業（配電用自動開閉器）

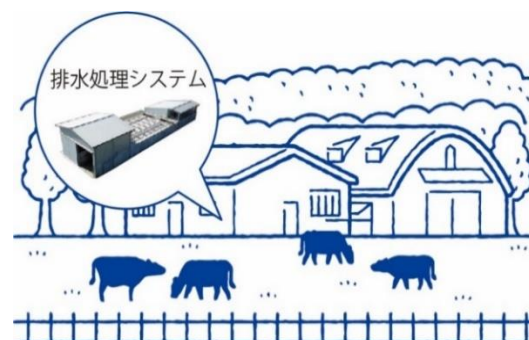
- ・ 柱上用開閉器は、工事需要が好調に推移したことなどにより増収
- ・ 配電用自動開閉器は、次世代型への更新需要の拡大により増収



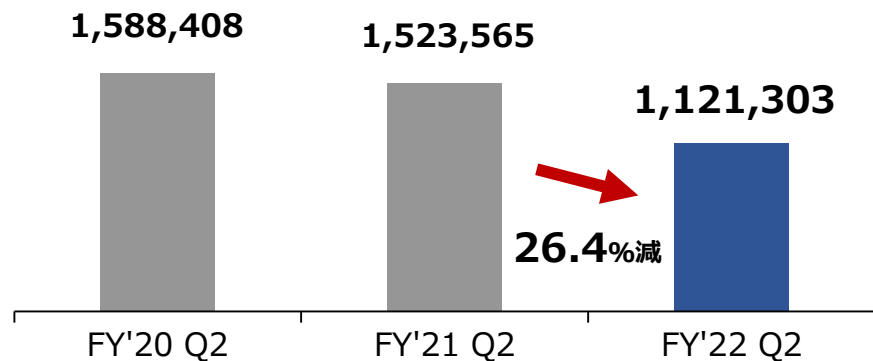
6. セグメント事業の概況

■ 産業用配電機器事業（配電盤及びシステム機器）

- ・ 配電盤は、設備更新案件の需要減や部品の調達遅延による案件の先送りなどにより減収
- ・ システム機器は、設備更新工事案件や排水処理施設に関する工事案件の減少により減収



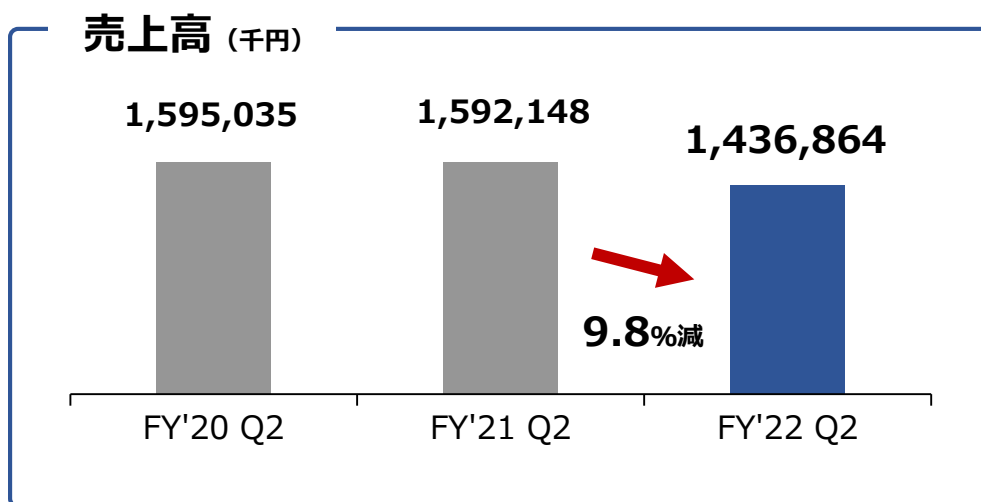
売上高 (千円)



6. セグメント事業の概況

■ プラスチック成形加工事業

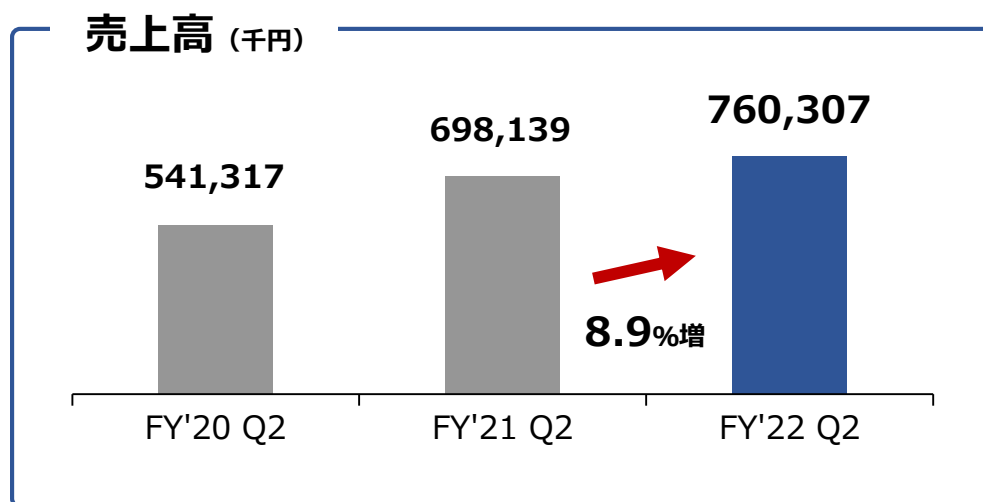
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車業界向けの需要が減少したことにより減収



6. セグメント事業の概況

■ 金属加工事業

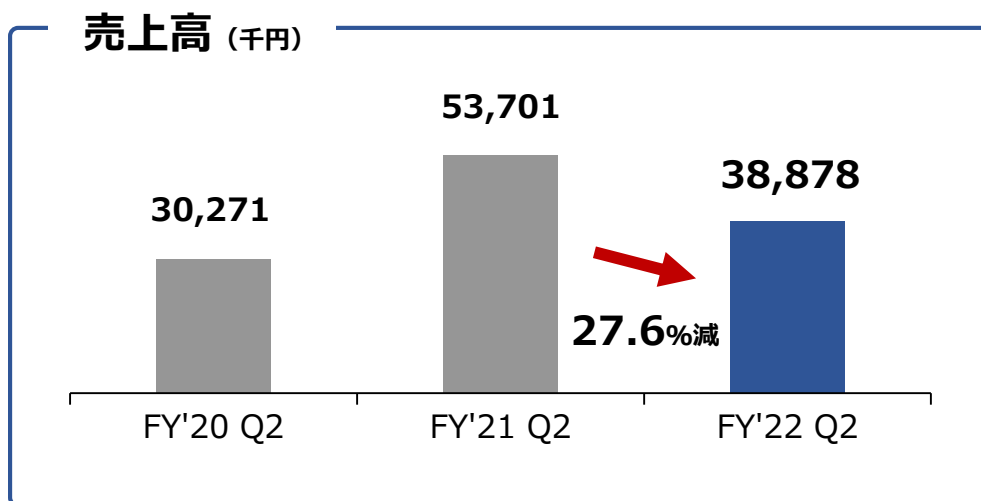
- 産業用機械向け部品の需要が好調に推移したことにより増収



6. セグメント事業の概況

■ その他

- ・ プラスチック成形加工事業に付随する金型加工は、需要が減少したことにより減収
- ・ ソフトウェア開発等についても、需要が減少したことにより減収



(金型加工)



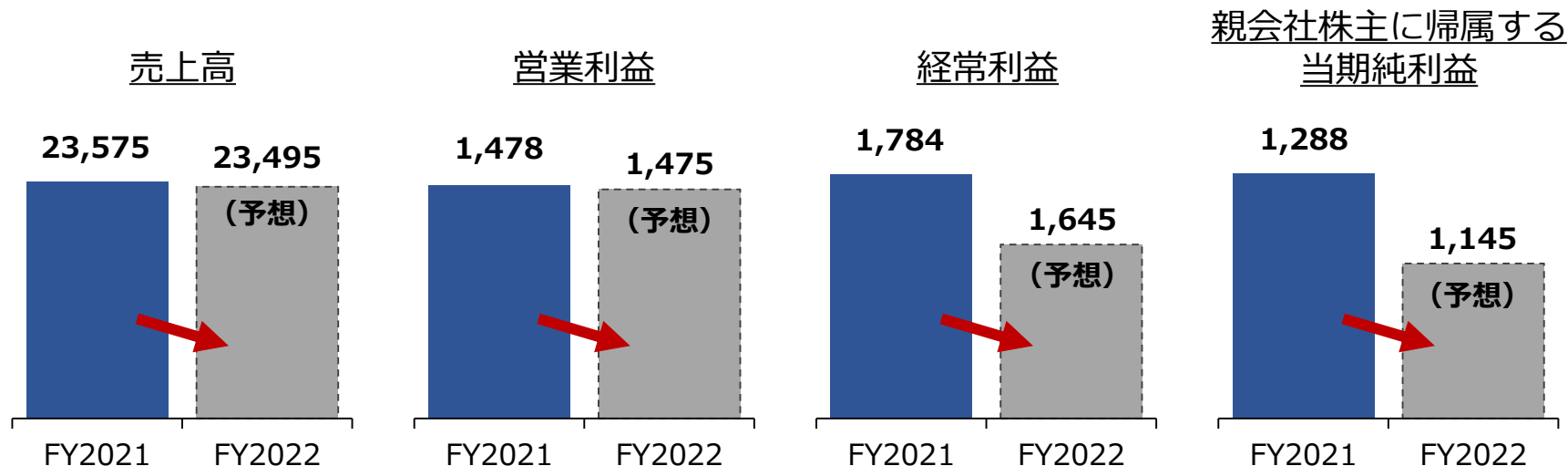
(新生産管理システムロゴ)

7. 連結業績予想

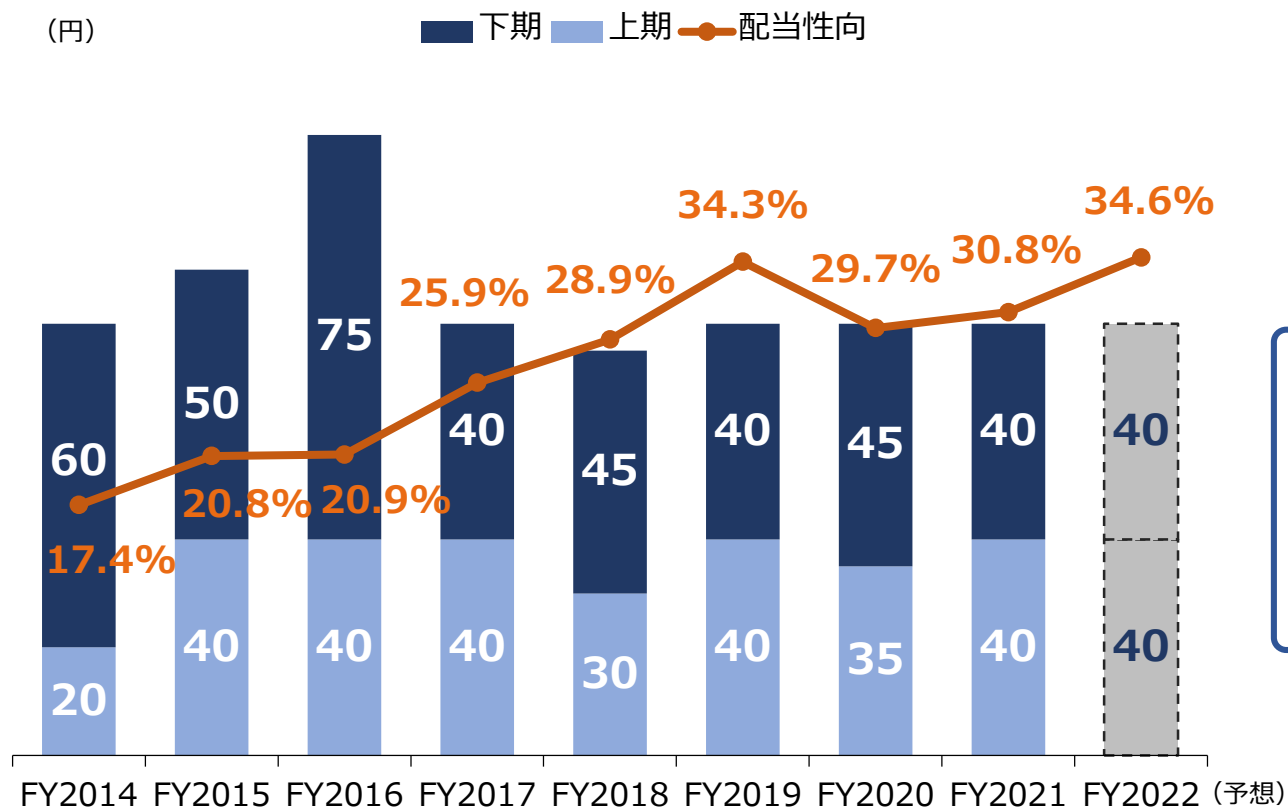
通期連結業績予想については当初予想を据え置き

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	23,495 (△0.3%)	1,475 (△0.2%)	1,645 (△7.8%)	1,145 (△11.2%)



8. 配当予想



当社は、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが経営上の極めて重要な課題であると認識しております。配当の有無や額については当期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

※2017年度に5株から1株への株式併合を行っており、2017年度以前の配当金については株式併合後の基準で換算した金額としております。

9. SDGsに関する取り組み

「社会を、地球を、未来を豊かに。」

- ・ 多様化するエネルギーの安定供給、環境保全への取り組み、国内外へのインフラ整備を通じて社会に役立つ企業を目指しております。

SDGs目標	当社の取り組み
 4 質の高い教育をみんなに	働きやすい環境と自律した「人財」の育成に努めるため、研修の企画立案を行う専門部門である人財開発センターを設置し、社内はもちろん社外の高校生等の技能教育も積極的に取り組んでおります。 また、ミャンマー人留学生に対する奨学金制度を導入し、日本での質の高い教育の提供を支援しております。
 6 安全な水とトイレを世界中に	企業の環境への要望が日々高まるなか、当社は1999年にいち早く環境事業部門を発足し、環境保全に取り組んでおります。上下水道システムの電気工事等のインフラ整備や、畜産関係及び食品工場などから出る排水を脱色、臭気低減して殺菌するシステムは環境事業部門の主力事業として展開しております。



(支援をしているミャンマー人留学生)



(排水処理システム)

9. SDGsに関する取り組み

SDGs目標	当社の取り組み
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	環境負荷の低い再生可能エネルギーの需要が高まるなか、太陽光発電システムの施工やメンテナンスの際に使用する太陽光発電保守点検機器（PVドクターシリーズ）を開発し、提供しております。 また、メタン発酵によるバイオマス発電を行う際に発生する消化液の排水処理システムを開発し、バイオマス発電を展開するうえでの一翼を担っております。 社内においても、フォークリフトを全てバッテリー式に変えるなど環境負荷の低減に取り組んでおります。
 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	日本国内で培った品質や技術を生かし、海外におけるインフラ整備にも力を注いでおり、日本と比べて電力需要が高いアジアの国々の電力網の構築に貢献してまいります。 また、グループ全体で様々な分野における開発を進めており、事故停電情報や動作停止情報をいち早く知ることができる「OUD遠隔監視サービス」も提供しております。
 11 住み続けられる まちづくりを	持続可能な輸送システムの一翼を担っている高速道路の保全工事などのインフラ整備事業を実施しております。 高速道路上での災害対応にも取り組んでおり、過去には九州地方で発生した集中豪雨に伴う高速道路上での緊急災害対応が評価され、西日本高速道路ファシリティーズ株式会社様より感謝状を頂きました。
 12 つくる責任 つかう責任	当社の生産方式である「TPW（Togami group Production Way）」において「ムダの廃除」を掲げ、「造りすぎのムダ」、「不良・手直しのムダ」を廃除し、製造過程で排出するムダな資源を低減しております。 また、開発段階から製造過程における化学物質の使用を見直すなど、グループ全体での環境負荷低減に取り組んでおります。



（PVドクターシリーズ）



（OUD通信端末）



（災害対応が評価され、頂いた感謝状）



（TPWポスター）

10. 会社概要

商 号	株式会社 戸上電機製作所
所在地	佐賀市大財北町1番1号
代表者	代表取締役社長 戸上信一
設 立	1925年3月12日
資本金	289,959万円
従業員数	1,098名（連結） 452名（単体）
上場証券取引所	東京証券取引所（スタンダード市場）
決算期	3月
証券コード	6643
URL	https://www.togami-elec.co.jp/



本社 上空写真



本社 社屋

ご注意

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断しており、リスクや不確定要素を含んでおります。

従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。事業環境の変化や当社の内部要因により実際の業績が大きく異なる可能性があります。

投資判断については、本資料の業績見通しのみに依拠しないようお願いいたします。